

# 〈対談〉 大学教育の質の保証と 就業力向上

日時…平成二二年三月八日(月) 午前一〇時  
場所…文部科学省高等教育局長室  
対談者…文部科学省 徳永 保 高等教育局長  
          関西国際大学 濱名 篤 学長  
司会…日本学生支援機構 高塩 至 理事長代理



徳永局長



濱名学長



高塩理事長代理

高塩…今日は、高等教育行政の責任者である文部科学省の徳永高等教育局長と、学長として学生支援に取り組んでる関西国際大学の濱名学長に、ぜひ今の学生の視点から見た高等教育行政の展望ということで、お話を伺いたいと思います。  
まずは、先日、大学設置基準の改正が行われ、職業指導、いわゆるキャリアガイダンスを設置基準に盛り込んだこと

について、その背景や狙いを徳永局長からお願います。  
【大学設置基準改正の背景と狙いについて】  
徳永局長…もともとこういうことが必要だと思ったのは、一〇年ほど前です。当時の中央教育審議会(以後、中教審)の会長が、これからの教育の目標として、エンプロイアビ

## 対談 高等教育行政について

リテイということをよくおっしゃっていました。多分そういったことがアメリカで言われ、大学の教育の中で言われ、それから、例えば経済産業省が社会人基礎力という言葉を作り、文部科学省も学士力という言葉を作ってきたのですが、基本的には同じ方向を向いていたと思います。

背景としては、大学進学率が、今、五六%になっているわけです。想定進学率が大学、短大合わせて二十数%という時代であれば、大学で受けた教育の中身とか、あるいは大学における学生同士の交遊とか、あるいは部活動等の課外活動、こういう大学の教育効果全部を学生自身が自分の頭と心の中で一元化して、人格を完成させるということができるのでしよう。しかし、約六割の高校生が大学、短大に進学しているという状況の中で見ると、その個人に、全部あなたの頭の中や心の中で、大学で教えてもらったことや大学の交遊活動や部活動で学んだことを統合化しなさいというのには、やはりなかなか難しいだろうと。そういうことで結局は、企業の求める人材とマッチングしない。あるいは、せっかく就職しても、すぐに辞めてしまうというような問題になるわけです。

これは、私とすれば、学生には大学一年生の時から、何のために勉強するのか、自分がこういうふう生きていきたいから、こういう授業科目を取るのだということ、きちんと自覚しながら大学生活を送ってもらいたいと思っています。

いますし、大学のほうも、授業科目を選択する時に、単に学生が選択したものをそのまま受け取るだけではなく、学生に一年生の段階から、どうやって生きて行きたいのかと自覚させて、その自分の自覚と希望に基づいて、どういう授業科目を履修したらいいのかということを選択させるということも含めて、きちんと指導していく必要があると思っています。

初等中等教育行政の中では、進路指導、生徒指導という概念があつて、これは教育課程の内も外も全部含む概念です。進路指導というと、偏差値に応じて、どの大学に進学できるかというようなことにとられがちですが、本当は、今申し上げたように、高校生や中学生に対して、自分自身がどう生きるかということを考えさせて、そのためにはどのような勉強をしたらいいかということ、自分で考えさせる。それを先生が応援していくという意味づけで、教育課程内外にわたる活動として進路指導が位置づけられています。ですから、高等学校における進路指導のようなものを大学で構成してみることが必要なのではないか、そう思って、今回提案させていただきました。

前内閣の時もそうですし、現政権になってからの雇用対策の中でも、大学教育にきちんとキャリアガイダンスというものを位置づけるということが政府の方向としても決まっております。また、川端文部科学大臣も、今の就職問題

を考える時に、現実的に就職を求めている学生に対して応援することはもちろん大事だけれど、もっと根本的には高等教育を通じて自立できるような力を身につけさせていくべきだろうとおっしゃってられます。そういう意味で、大臣は、例えば高等専門学校とか、工業高校とか、商業高校というよりも、普通高校や、必ずしも職業的な色を帯びていないような分野の大学の学部等で、そういう力を身につけさせるということが必要なのではないかとということもおっしゃっているわけです。

そうしたことを踏まえて、中教審でご議論いただいて、今回、キャリアガイダンスを制度化したという次第で、私としては、これを機に、今言った方向で、各大学で一年生の履修科目の登録を受け付ける段階から、きちんと学生に対して自分の将来を考えさせて、勉強する意味と、自分の将来を踏まえてどんな授業科目を選択するか、そして、その選択科目を自分自身としてどう身につけていくのか、指導していただければと思っています。

### 【初等中等教育段階からのライフプランの位置付け】

高塩・濱名先生は、初年次教育学会の理事をされたり、またこれまで大学で実践されたりしておられますが、今回の制度改正についての大学としての反応や、あるいは先生方の取り組みなどはいかがでしょう。

濱名学長・やはり大学も多様化しているので、それぞれの大学で、現実的には視点にかなり違いがあります。ただ、一般的に考えれば、当然の措置だろうと思うのです。ですから、必要であることについては違和感がないのだろうと思いますし、逆に、そうしたことに基づいて、さまざまな形の奨励策がとられていくことについての期待感はあるだろうと思うのです。

他方、それだけで問題は解決するかというと、私は非常にペシミスティックであります。実は初年次教育が爆発的に広がったのは、失われた一〇年のあとなのです。その時に、それまでのキャリア教育がアメリカでも通用しなくなったことがきっかけなのです。

つまり、どういうふうにしてキャリア形成していくかという方法を教えたとしても、現実社会が夢も希望もない状態になってくると、キャリア教育だけでは対応できなくなる。ある意味で、今の日本の状況と非常に近いのだろうと思うのです。つまり、いい会社に入って地位を得たい、成功したいという若者が多数派なのかどうか疑問になってきているということだろうと思うのです。

そういう状況になると、キャリアガイダンスが職業指導と訳されているのには、ちよつと違和感があるのですが、自分のライフプランの中にキャリアプランをどう位置づけるかという問題を考えなければいけない。では、それを大

## 対談 高等教育行政について

学から始めて済むのか。

ある時に高校側と話をしている気がついたので、高校生の段階で、将来やりたい職業をどういうふうに決めているのか。

将来のことを具体的に考えて意思決定していく人間というのは、比較的育成しやすく、そういう学生の多くは進路プランやキャリアプランが明確な専門職型の分野を選んでいるのだと思います。

非常に大きな問題になってくるのは、人文社会科学系と理学系に多いように思いますが、将来の進路との関係が曖昧なままで、大学に入学する段階で学部を決めなければいけないという形が入ってくる学生です。例えば、高校での進路指導で、適性検査は何回ぐらいやるか、局長はご存じですか。徳永局長…何回ぐらいやっているのですか。

濱名学長…三年間で一回か二回しかやらないそうです。一年生の時に一回やって、例えば成績優秀な生徒が理系で医学部向きと出たら、もうあとは適性検査を再度受けさせるよりひたすら勉強させるようです。もう方向は決まった、あとはひたすら勉強しろと。高校では、「やりたいことは大学に入ってから、ゆつくり考えなさい」と言っているわけです。

それで、大学に入ってきたのでほっとするところが、現在のように将来に対する見通しが持ちにくい状況では、初年次教育のように高校からの移行という課題、新しい環境に対

する適応からスタートしなければいけないというのが、学士課程教育答申の中で我々が言ってきたことだったので。

では、そのキャリアプランをどうすればいいのかということ、例えば、アメリカでいうと、A C T (American College Testing: アメリカの高校での学習と大学進学の準備に用いられている標準化された外部共通テスト)は、A C Tテストと合わせて、進路の適性検査のテストを受けさせていて、こういう職業に向いているとしたら、どういう能力が必要なのかというように、常にライフプランと適性がある程度考えさせる材料を中等教育段階から提供し続けているのです。

日本の場合には先ほど申し上げたように、あまり適性検査がきちんとやれてないので、高校段階でやっているものと入学後のものをつなげないと、難しいのではないかということがいえると思います。

**「キャリアガイダンスの制度化と知識・技術を統合化する仕組みの必要性」**

徳永局長…私も、キャリアガイダンスという考え方は、正確にいうと、社会的、職業的自立であって、具体的な職業に就くための教育ではなくて、あくまでも社会的及び職業的に自立していくことを目指す教育だと思っています。そのことは、本来は、高等学校、中学校の段階や、小学校の

指導要領の中でも概念としては入っているのです。自分の職業について話し合う時間を設けましょうとかいった形で。我々としては、もう一回、中学校、高校での進路指導の本当の意味を中等教育関係者に呼びかけるということも、現在やっています。

それからもう一つ、今まで文部科学省の学校教育政策が、学校種で切断されている面がある。だから将来的には学校種を超えて、あるいは学校以外のところの訓練機関を含め、この人がどういう知識や、技術を習得してきたのか、何を勉強してきたのか、そのことを累積・通算し、きちんと認定する仕組みを作っていくか、と、学生が社会的・職業的自立に向けて学んでいくということはなかなかできないのではないのでしょうか。

同時に、そういうきちんとした知識、技術を身につけさせる機関を、学校に限らず認定するなり、紹介するなりという形でつないでいく仕組みも私は必要だと思っています。濱名学長…そういう点では、知識と経験の統合化といったことを常に意識して学習して行かないと駄目だということなのですか。

徳永局長…今までの日本の大学教育をめぐる大変大きな問題は、○○大学の○○学部を出ましたということが、日本では経歴になっているという点です。取得した学位が、習得した知識技術体系を示すことになっていない。

あるいは、逆にいうと、大学のほうとして、きちんとこういうことを教えているのだということを明確に意識していない。あるいは意識していたとしても、大学の各学科の教員レベル、大学院の専攻の教員レベルでは、自分の研究成果に関連した範囲である程度自由に授業の内容を設定しており、学科・専攻として、きちんとこういうことを勉強させていこうという打ち合わせが十分に行われた上で教育課程が編成されているわけではない。すなわち、体系的な教育課程と言えるかどうかという基本的な問題がある。

そういう意味では、アメリカと比較して日本の大学教育の自身はきちんとした学位プログラム化されていないというところ。であるからこそ、我々は今回の制度改革を機に、もう一度、大学の学科なり、専攻なり、そのコースで、いったいどういう知識、技術が身につくのか、そういったところを明確にし、そのことを、お互いに教員間で、きちんと打ち合わせをするという方向を強めていきたいと思っています。

濱名学長…なるほど。おっしゃるように、アウトカム指向というのでしょうか、何ができるようにするのかということについて、確かに設置基準上、学科教育プログラム単位まで、ある程度、到達目標を掲げると言っている。それでも、我々が昨年やった学科長調査でいうと、一％ぐらいは、学科単位の目標はないと答えています。

## 対談 高等教育行政について

教育プログラム単位で、あるいは学科の教育レベルで何を教えるのかという議論がなされるか、あるいはカリキュラムマップという用語は使われるのだけれども、カリキュラムマップがマップとしての意味を持っているかという、まだほとんど難しい状態ですよ。

というのは、先月、アウトカム指向の教育プログラムをやっているアメリカの大学二校へ行ってきたのですが、徹底しているところは、何を教えるかということについて、カリキュラムマップの前のコンセプトマップからつくっています。まずどういうコンセプトを教えるのか。その後に、それらカリキュラムのどこにどう落とし込むかと考えますが、日本の場合は、科目がまずあって、科目で教えたもののつながりを後付けでマップングするわけですから、目線が、あくまで教員側から見たマップングなのです。従って、我々が「では、二年生を主に担当されている先生方は、この学期に学生たちがほかにどんな科目を取っているか、イメージがわかりますか」とお尋ねすると、九割方が駄目なのです。

つまり、今、並行してどんな授業を学生たちが取っているのか、すなわち学生から見て分かるマップング、何を教えて、どういう順番で何を学んでいくのかを考えないと、富士山に登っているのか、六甲山に登っているのかという、その感覚が与えられていません。

徳永局長…おっしゃるとおり、学生の視点に立った大学教育の質の保証は一番の課題です。ある大学の工学部で授業科目がいくつあるか分からなくて、あとで確認したら八〇〇以上だった。そこで、学生から見て、八〇〇ある授業科目がどういう体系で、自分からどのくらいの遠さでどう並んでいるのか分からないというので、初めて検索エンジンを作ったということがありました。

でも、学生のために検索エンジンを作ったこと自体は大変結構なことだけれども、逆に言うと、自分たちが作っているカリキュラムが、検索エンジンがないと、そもそも分からない、すなわち学生のために意図的に、体系的に組み立てているはずの教育課程を、後付けで構築しなければならぬ状況にあるということです。

濱名学長…後から説明付けなければいけない。  
徳永局長…そう。自然現象のように検索エンジンで見つけなければいけないということ自体が問題だと思います。

### 【FDは何のためにあるのか】

濱名学長…なぜ検索エンジンが必要な状態になるかということ、あまりにも細切れになっているからです。一昨年、アメリカから来た高等教育研究者が、日本の大学生が同時に一〇科目から一二科目取っていると聞いてひどく驚きました。

教育プログラムというコンセプトが日本の大学で理解し

がたいのは、自分の狭い専門のエリアのものをできるだけ細分化することが、ある意味で陣取り合戦に寄与することだったため。

例えば、小中高の授業で行っている割合は七五三と言われるわけですから、高校で授業について行っているのが三割だとすれば、その人たちを相手に一〇科目も一二科目も同時並行で学ばせているということ自体が奇妙なことなのかもしれません。

そういう点からいうと、今、中教審で議論されていることの中で、どう具体的に横の連携を取っていくのかというイメージが、まだ希薄なような気がします。

徳永局長…例えば、FD（ファカルティ・ディベロップメント）一つにしても、何か特別なことを教員がしなければならぬと考えがちなわけです。しかし、僕はずっと前から、アドミッシヨンポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーといったものを学科や専攻の教員がしっかり打ち合わせて作り上げることが、要するにFDだと言っている。でも、結局はFDのためのFDになってしまうのです。

まさに、濱名先生が言われたような、学科あるいはコースの教員間で、お互いに何を教えているのか、どんなことを勉強させているのか、少なくとも、最低限その情報交換だけはやっていただきたい。

はつきり申し上げて、それをやっていただければ、たいいていFDとして、主要な目標は達成すると思っっています。

濱名学長…そうですね。だから、FDが何のためにあるのかというと、教員のためにあるのか、あるいは学生が参画すればそれだけでいいのか。教育というのは、本来は、個別の科目評価とプログラム評価とインステイテューションレベルでの評価のそれぞれがあると思うのです。個々の授業を改善するためのFDなのか、プログラム群が効果を上げるためのFDなのかというと、私はどちらかというところ後者が重要だと思っっています。

ところが、今のFDについては、個々の教員が教える能力の向上を重視する立場もあれば、組織全体をとかくある方向に引っ張っていくことを重視する考えもある。本当はその両面が必要。ベースは局長が言われたように、まずは一緒に教えているファカルティという一つの集団単位で、みんなで何ができるのかという確認をするのがベストだと思っっています。

#### 【教育情報の公表と社会的・職業的自立】

徳永局長…私のほうも、今そういうこともありまして、今回、キャリアガイダンスと同時に中教審の質保証システム部会で進めていることの大きな内容が、教育情報の公表ということなのです。

## 対談 高等教育行政について

これは段階別に考えていまして、まず最低限の、いわば公共的な存在として大学が公表しなければいけないことがある。これはどんな学部があつて、どんな学科があつて、入学定員がいくらで、授業料がいくらで、どこにキャンパスがあります、いろんな部活をやつていまして。これは最低限ですから、法令レベルで公開を求めるとして、二番目の段階は、いわば推奨レベル。例えば、これは今後、GP等の補助金の申請要件とするかどうかというようなことも考えなければいけないと思いますけれど、先ほど濱名先生がおっしゃつていらっしゃるような、いわば学科単位で、あるいは学科の中のコース単位で、教える知識、技術を体系的に示す。

濱名学長…教育目標でいいのですか。

徳永局長…教育目標というよりは教育の本身です。シラバス体系と言いますが、全体の教育の中で教えようと思つてある知識、技術体系、そのこと自体を公表してもらおうと。

本当は、学位プログラム化ということで大学制度を中心に考えればいいのですが、なかなか一度にはいきませんから、まず、大学に対して、習得されるべき知識、技術体系を学科ごと、コースごとに公表していただくということを通じた中で、いわば教育課程全体として、どう社会的、職業的自立に向けた指導、そのキャリアアゲダンスをどう位置づけていくのかということも目に見えてくると思います。

何と言つても、その教育情報の公表の問題は、常にあるのは誰に向けて何を目的に公表するか必ずしも整理されてこなかったことです。今までも、大学の中で教員に向けての様々な情報はあつたわけです。こうした大学教育に関する情報を公表するということは、大学にいる学生に、これから大学に入つてこうとする志望者に、それから、その志望者の学費を負担するであろう保護者に向けて、あるいは様々な方面から大学を支援している社会全体に対して、大学が提供している教育の本身を具体的に示すことです。

その意味で、学生の視点での教育をやつていくためには、教育情報の公表というのは、ある意味ではかなり力になるのかなと。ただ、おっしゃる通りに、そうは言つても、今、設置基準で公表すると定めている学科の目標についても一％ぐらいは全く公表していないところもあるものですから、ここをどうやって、本格化させていくのかというのが大きな課題だと思つています。

濱名学長…そうですね。だから、認証評価も見ていると、確かに準則主義を補完する役割ではあるのだけれども、認証評価団体で、一つも不適合も保留も出したことがない機関もあれば、そうでない機関もある。保留などとなっているのは、ほとんどの場合、定量的な自己点検評価ができていないというケースなのです。

だから、公表するということもさることながら、他方、



大学が内在的に持っている学生、あるいは教育に関する情報をいかに組織的分析し自己評価や戦略づくりに活用していくかというIR (Institutional Research: 大学の財務活動や教育研究活動に関する諸情報を分析し、組織の意思決定支援に活用する活動)型の発想というのがないといけない。

例えばリテンションとか中退率の話をとると、アメリカの中退率は平均五五%ですよ。

ハーバード大やエル大は五年以内卒業率が九五%以上で出ているから、そういう大学がすばらしいという評価もできるが、コミュニティカレッジなどはものすごく教育面でがんばっているけど、中退率は六〇%台とか七〇%台と出ている。だから、数値の問題だけではなくて、その背景を理解したり、比較対象グループの中で果たす役割や機能とかを考慮して理解したり、あるいは、その教育活動が以前と比べて、きちんと改善されているのかという分析を一緒にしていかなければならないと思うのです。

徳永局長…皆さんは、どうしてもそちら(数値)のほうに議論がいつてしまうのだけど、私がずっと言っているのは、教えるべき知識技術体系を公表してもらおうのだけのこと。濱名学長…そうですね。それが第一で、それを具体的にどういう内容と方法を使って実現しようとしているのか、それはすごく重要な内容だと思います。

徳永局長…だから、確かに進路の結果、進路のアウトカム

みたいなものは大学選択の際に重要な情報かもしれないけれど、私からすると、まずは大学としてやらなければいけない教育情報の公表というのは、むしろ、その学科なり、コースとして、どういう知識・技術体系を学ばせようとしているのかということ、きちんと出してもらおうということ。

そういうことの中で、うちの大学では、こういったことを通じて社会的、職業的自立に関するキャリアアゲインズもちゃんとやっていますよ、ということが分かることが一番大事だと思います。

だから中退率の話とかになると、それはちよつと。濱名学長…はい。ランキングしたがる。定量的な尺度ですごくごまかされますね。

徳永局長…はい。私はそうしたことより、むしろ教育の身身だと思っています。

濱名学長…そうですね。まさにおっしゃるとおりだと思います。だから、最終的な数字だけ見ると、より高いものもいい教育を提供しているように見えるけれども、初期値も違いますし、むしろ六〇点を七五点にする教育と、八〇点を八五点にする教育、どちらがいいのかと、それは選択の問題でしょう。

一元的な尺度ではないですから、僕の今の例えはよくなかったのですが、質的に、例えば、局長が言われている社

## 対談 高等教育行政について

会的、職業的自立というのは、言葉を置き換えれば、社会との関連性 (relevance) を高めるということ。つまり、何をしたいか分からないとか、何もしたくないという若者もいるわけですから、社会とのかかりを持ちたいということ強化するにはいろいろな方法があつて、それをいかに実現しようとするのかということを明確にするというのは、大学にとって重要な責任だろうと思うのです。

### 【就業力の育成と相談体制】

徳永局長…中退みたいなことを問題にすれば、では、企業の採用活動はそれでいいのかと。就職して、三年以内に辞めてしまう。

濱名学長…確か三四%ですね。

徳永局長…もちろん転職自体は悪いことではないけれど、でも、学生さんが考え方を少し取り違えていて、自分自身の幸福を追求することはとても大事だけれど、企業は自分のためにあるわけではないので、企業から労働の対価として給料を受け取る中で、自分がどう生きていくのかということの自覚がなければいけない。そのためには、大学できちんと勉強させ、それを学生が自分の中で統合化しなければ駄目ですよ。

だから、私は別に、何も特別な職業的知識とか、職業的教育をするのではなくて、やはり教育の目的は教育基本法

に書いてある人格の完成なわけですから、どう生きていくのか、そのために何が必要かということに学生に自分で考えさせて、そういうことを大学が後押ししていく、こういう教育をしてもらいたいと思っているわけです。

単に就職したかどうかというよりも、むしろその学生が自分自身の人生をまじめに考えて、そのために今、何をしなければいけないかということに常に考え続ける人間にしてほしいということだと思っっているのです。

高塩…今までお話を伺いまして、今回の設置基準の改定は、まさに教育課程全体の、大学の取り組みの基本に関わるほどの改正だと思えました。それをさらに後押しするために、文部科学省では今年度、「大学の就業力の育成支援」を新しい取り組みとして開始されると聞いておりますが、これについての狙いや期待をお願いします。

徳永局長…今回、いろいろ予算が厳しい中で三〇億円の措置ができました。繰り返しになりますけれど、やはり特定の職業教育に関する授業科目を置いてもらうとか、各授業科目の中で単にガイダンスをしてもらうというだけではなくて、教育課程全体を通じたそういう組織的な取り組みをしてもらいたいです。特に僕が強調したいのは、履修科目の選択の段階からきちんと学生に指導してもらいたいということです。

濱名学長…そうですね、それは非常に日本の大学が弱いと

ころだと思えます。一つは履修科目が多すぎる。それと、横の連携が悪い。もう一つは、多くの大学が、アドバイザー制をとってはいるのですが、アメリカの大学のようにアカデミックアドバイザーという専門職をきちんと作って、キャリア形成と進路のアドバイジングをやる専門職がいるというのは、正直うらやましいです。

徳永局長…これは高等学校の例ですが、以前ある総合高等学校で、高等学校であるのに一〇〇科目も開設をされていて自由に選べるのだと自慢していました。どうやって選ぶかと聞いてみたら、パソコンが置いてあって、自分で自由にやると。「担当教員はいないのか」と言ったら、「いない」と言うわけです。そこで、「進路指導をどう思っているんだ」と叱ってしまいました。

私からすると、単に子どもが自由に選ぶ、それでは不十分だと思っています。ですから、大学でも、せめて事務職員の方が「君はどういうふうに生きたいと思って、この科目を登録するのかな」と、そこでちょっと突き放して、「もう一回よく考えてきて」、そういうことが必要なのだと思うのです。高塩…今の局長の例でいうと、選択の幅が、科目数が多いというのがありましたけども、濱名先生の論文では、特に低学年、一年生、二年生はラーニングコミュニティということをおっしゃっていますよね。学生がばらばらに科目を渡り歩くよりは、ある程度パッケージ化されたラーニング

コミュニティみたいなものを選択する、ちょっと逆の概念です。そういうものを、もう少し大学の低学年教育などで受け入れるために推奨していくという流れはないのでしょうか。

濱名学長…うちの大学は、一年生の春学期は、ほとんど選択の余地はないです。一年生の秋ぐらいから徐々に広がっていったら、キャリアプランニングという初年次教育の科目と、教養原論にあたる人間学という輪講講義で行います。

私は、専門が教育社会学ですから、社会的に見た社会の現状というもの、つまり日本では二五歳までにキャリアが挫折する確率が五〇%を超えているから、隣の子と同じようにやっていたら、問題がないかどうかは分からない、だからやはり自分の価値観を考慮しライフプランを明確にしていくことが重要だという話をします。

ただそうしたことを事務職員ができるかと言うと、それは無理です。教員より数少ない職員が、そういう役割はできない。現段階として期待できるとすると、やはり一年生等々個々の学生の教育をしつかりするということ。

アメリカで、高塩さんが今言われたように、日本でいうゼミくらいの単位で複数の授業を一緒に受けさせながら大学生生活に慣らしていくというラーニングコミュニティが目ざされていて、それは一年生の時に経験させるのが一番効果的だと言われています。

## 対談 高等教育行政について

そういうことをやっていこうとすると、相談に乗れる体制を大学が作れるかということが、問題となります。

それと、「自分たちで考えなさい」といった時に、その材料を見つけれない学生もいるので、入学する時に選ばない仕組みというのは難しいケースもある。しばらくしてから専攻を決められるというのは、一見魅力的なのだけど、一年後には決めなければいけないというような仕組みにした時に、局長が言われているような問題は非常に大きくなります。

つまり、先延ばししてきたことのつけをどこかで払わなければいけない。では、どういう決め方をすればいいかというと、誰かが本人の鏡になって、やりたいものは何かと問い返してやり、あるいは自分のよさや関心のあることを自覚させてやる。

そういうことをやるためにはまだ弱いと思うのは、適性検査などがきちんと使いたい時に使えたり、そのデータが高校から引き継がれたりしていないということ。それらができるいてないので、担当者が変わると、また違うことを言い始められて、学生たちは混乱する。

非常に惜しかったのは、「私のしごと館」の職業適性検査のデータベースは大変優れていたのです。うちは初年次教育で連れていったのですが、こういう、将来を考える上での適性を示す手段を、大学あるいは高校の側にももっと

提供する必要があるのではないかという気がします。

### 【学びを統合化するための支援の必要性】

徳永局長…そうですね。ちょうど一般教育科目と専門教育科目の区分をなくす大学設置基準の改正で担当の課長補佐だったのですが、その直後にNSF（米国立科学財団）に行つて、向こうで笑われたのは、米国の中西部の大学はあの時期でも一般教育を強化していたわけです。

では、日本の大学の一般教育はよかつたかという、はつきり申し上げて、多様ではあつたけれど、全然総合化されていなかった。当時の米国中西部の一般教育というのは、特定の文明圏を選択させて、その文明圏に関する多様なことを勉強させる、すなわち分析と総合という両面を持つている。そういう意味では、日本の一般教育は、まさに先生方がそれぞれに好きなことを教えている。

濱名学長…そう、総花的でしたね。

徳永局長…ええ。どんな教育をしても、最後は学生の頭と心の中で統合化しなければいけないことは確実です。各教員がバラバラに教えておいて、学生に、君の頭と心の中で、自分の責任で統合化しなさいというのはなくて、学生が自分の頭と心の中で統合化することを、どうやって支援していくのかということがとても大事です。

それを特に社会的自立、職業的自立に向けてどうするの

かという視点から、各大学で学生の心と頭の中で、学んだことを全部統合化させる、そのための体制作り、授業科目の並べ方の再検討といったことを予算措置で支援したいと思っています。

ただ、そう言っても、私の発想の仕方というのは、なんとなく初等中等教育行政的なところがあって、なかなか今までの高等教育の中ではなじみがない。逆に、そういうことをもう本当にまじめに考えてやらないといけない時期になってきているので、そこはある程度、真剣にやる大学に對してきちんとやっていきたい。だからこそGPなんです。

キャリアアゲダンス自体は設置基準で義務付けましたが、設置基準で義務付けたことをやっていけば就業力の向上になるのかというと、それはそうではないわけです。それは義務ですから、全部の大学でやってもらうので、別にお金なんかで支援する必要はない。私は、設置基準を超えたところで、今言ったような試みをきちんと組織立ってやってくれるところに、ぜひ応援をしたいなと思っています。

濱名学長…なるほど。

高塩…先ほどお話に出たアメリカのアカデミックアドバイザーというのは、どういう方がやっておられるのですか。

濱名学長…大体、修士号を持っていて、高等教育に関心のある人たちで、基本的には科目の履修とか、将来のメジャー選択やキャリアプランに向けて、誰がどういう科目を履

修すればいいのかというようなところを助言していきます。けれども、どれぐらいの時間をかけているかというところ、一学期の間に最低一回から数回会えればいいというぐらいです。

やはりそれはかなりのマンパワーだと思います。ただ、そういう人々が初年次教育の担当者になっていたりしますので、高等教育に対する知識と専門的なバックグラウンドを持った人材層の厚みというのは、日本とアメリカではまだかなり違いがあると思います。

徳永局長…キャリアアゲダンスは、大学の制度レベルでは初めての導入みに思っている方も結構いるのですが、実は、教職大学院制度の導入の時に、教育職員の免許法の改正の中で、教職指導という、まさに教育課程内外を通じて、どうやって教職科目を選択して、どうやって自分で教員になるための幅を広げていくのかということをきちんとやる、今回のキャリアアゲダンスの教員に絞ったような版がすでに制度化されていますし、それと同時に、教職実践演習という科目も制度化されているわけで、教員の世界では、むしろ典型ができていくわけです。

この時、当然、大学のほうで指導する教職指導概念もあり、なおかつ、まさにアウトプットではない本当のアウトカムのところを確認する教職実践演習というができていくわけなので、ある意味で、僕は大学関係者で教職について

の取り組みをやっているところは、この就業力向上とか、今回のキャリアガイダンス制度化というのは、決して、全く新しい試みではない気がするのです。

「これからのインターンシップのあり方」

濱名学長…そうですね。おっしゃるように、驚くことではないと思います。ある意味で、必要性自体も社会的情勢もこの状況になっていますので、違和感があるわけではないですね。大学が大学の中だけで解決できる問題ではない。やはり社会との関連性を高めようとすると、社会との協力的体制等々をもっと強化していかないと。だから、そういう点では、広い意味でのインターンシップを、大学教育へどううまく取り込んでいくか。そうすると、やはり、より社会の協力的体制を作り上げていかないと感じます。徳永局長…そうですね。そういう意味で、実習のようなもの、それから、インターンシップのようなものは、教育実習といったとおり昔からある概念です。ずっと文部科学省も、教育実習に行く前も、行く途中も、行ったあとも、ちゃんと指導しなさいということとは繰り返し言ってきたわけで、そのことをインターンシップに当てはめればいいわけです。

そういう意味では、新しい概念とは言っても、ずっとやってきた積み重ねはあるわけです。今後、就業力向上に大

学が取り組む場合でも、「ではインターンシップをやればいいのか」というのではないのです。それだと、ほとんど教育実習をやればいいというのと同じになってしまいますから。

高塩…インターンシップは実施している大学の数では相当数あるのですが、実際には、一般学部の学生ではインターンシップのチャンスは非常に限られています。ただ、インターンシップというのは、職業観の育成では非常に効果的だということは間違いないのですが、産業界との協力的体制や仕組みをもっとフレキシブルにしないと、なかなか広がらないと思います。

濱名学長…二つ問題があると思います。教育実習を見ていて、すごく違和感を持つのは、例えば企業インターンシップは、受け入れする側、つまり企業側は無料で受け入れをするか、賃金を払っているかというところです。ところが、教育実習とか、福祉実習の世界は受け入れる側に実習費を払う。自分たちの業界の後継者を育成していくということに対して、余計な仕事をやるという感覚が現場にあるということ、一つ一つの大きな問題だと思っております。

もう一つ大きな問題は、大学側が、企業も、学校も同じなのですが、実習をした場合の評価をかなりの部分、実習先に任せすぎている。そこは評価の観点やルーブリック(評価基準)をきちんと作って、こういう観点で評価をしてい

ただきたいということは、お願ひしいかないといけない。

また、学生から現場実習が一番役に立つと思われれるのは、教員にとって一種の恥でもあるわけと思うのです。実習が一番役に立つということは、教室の中での授業がそれより役に立たないと言われているようなものです。例えば教育実習でいうと、一番よくあるパターンは、子どもの目線に立ってと言って、小さくなってみて見える世界が子どもの世界だと言われます。最初はそれでもいいのだけれども、教育学を学んできた人たちにとって、それが最も重要なことではないはず。初心者に対する第一歩だから意味があるだけでは。

だから、やはりこうしたことから見ても、大学が社会との関係をどう作っていくかということについては、まだ入り口に近い段階なのかなと感じています。

徳永局長：私は、先日、教員養成制度の見直しに関連して、ある所で講演をしたのですが、その中で言ったのは、やはり極端な経験主義をどう克服するかということです。教育学部で勉強したことは役に立たない、現場に出てみて初めて分かると言われることがある。しかし、それだったら、教員養成学部はいらぬ。免許制度もいらぬということになり、そのことは大学教育全部に当てはまってしまう。

一番問題なのは、いわゆる文科系と言われているところを卒業した人が、おれは大学で勉強をしなかつたぞということ

とを自慢する。大学の勉強は役に立たないということ、大学教育を受けた人自身が言っていたのです。それは間違っている。

濱名学長：そうですね。

徳永局長：要するに、大学教育が社会的な存在意味があるというのは、高度な専門知識、技術、あるいは総合化する力を身につけさせることができるからなので、広い意味での職業生活、社会生活には必ず役に立っているのです。

そもそも役に立たないことを自慢にするようなこと、そういう極端な経験主義を克服して、大学は社会そのものの実践力は教えられないとしても、社会で、きちんと実践力を発揮するような基本となる資質、能力は習得させるのだということ、大学人自身が思わないと、そもそも大学教育とは何のためにやっているのか、それが分からなくなってしまう。

濱名学長：日本では教育学部というのは、まさに教育的配慮に代表されるあいまいさを非常に大切にしているわけ。ところがアメリカに行くと、教育学部というのは、ラーニングアウトカムを比較的きちんと出す分野のひとつです。例えば、実習に行ったら、発達心理学で学んだ子どもの発達に関する理論を二つ使って、そこで発見した現象を説明しなさいといった課題が出される。日本の教育実習では、こうした実習と講義とのつなぎ方をしなすよね。

## 対談 高等教育行政について

つまり、狭い経験主義で、子どもにかかわる非常にすばらしい観察をしたことに感動し、それを財産だと思つて持つて帰るのですが、それを一般的な理論によつてさらに説明するような、いわば汎用性のある人材育成、あるいは学習はあまりやれていないですね。

徳永局長…そういう意味で、このキャリアガイダンスや就業力向上というのは、あまり目的意識がはっきりしていないような学生を抱えているところでもとても大事ですが、目的意識が本来はつきりしているような大学でも、もう一回考え直してもらわなければいけない。

濱名学長…逆に、もしかすると、教員採用試験に合格することが目的化していて、本当に必要とされる資質、能力は何なのかということも、もう一度問い直される時期なのかもしれませんね。

高塩…だから、今これだけの就職難で、就職活動の早期化というのが問題ですけども、その時に、企業がなぜ三年生の終わりぐらいからやるかというところ、大学教育そのもののへの社会の期待が低いということだろうと思えます。むしろ、先に局長が言われたように、〇〇大学に入学したという基礎力をベースに採用していく。

先生方が非常に一生懸命やっているとすることは十分分かります。一方では、別に社会への有用性という点からだけではなくて、まさに人格の形成を目的とするという点か

ら見ても、大学で、これまで以上に社会との連携は強まっていると思うのです。

私はむしろ、大学はもっと社会に頼れるところは頼つて、先ほどのインターンシップをはじめ、社会ともっと一緒になろうという努力をして、産業界や社会から見た大学の価値をもう少し高めてほしいと思います。

### 【東アジアの経済活動と日本の大学教育】

徳永局長…社会はもう大学教育には期待しておらず、大学に期待しているのは、入学試験の選抜機能だけだという人もいます。つまり、何大学を卒業したのではなくて、何大学に合格したかで学生を評価するということ。でもそれでは、大学は入試しか機能が認められないのかとなつてしまふわけです。大学教育に対するこうした批判があることについては、やはり大学関係者は大いに反省してしかるべきです。

今までは日本経済の中で、ある程度は以心伝心的に、〇〇大学に入ったなら、まあ勉強したんだろうとかいう形で、大学教育の具体的な中身は分からなくても済まされてきましたけど、やはり、これから本気で日本の大学が考えなければいけないのは、東アジアで経済活動が一体化していくことを見通した大学教育の質とその通用性の確保です。

この間もある統計を見ましたけど、アメリカとの貿易の



比重がどんどん下がっている。十数パーセント台です。圧倒的に、五〇六割が中国、韓国、その他東アジア中心になってきているわけです。今、多くの経済評論家の話を聞くと、むしろ東アジアに関しては、もう外需とか内需とか言えなくなってきたと。いわば日本の生産、販売、開発活動が東アジア全体で一体的に行われているわけです。

そうすると、これから、日本の大学を出た人も東アジアで活躍することになるわけです。そうすると、〇〇大学はともかく国外では通用しないわけで、逆に言うと、企業だって、もうそういうことを基準として学生を選ばない。

ということとは、国際展開している企業ほど、私が聞いた限りでは、学生に対して、大学で何を勉強してきたのか、それを求めています。ですから、これからの大学は必要不可欠な事柄として就業力向上とか学位プログラム化とか、あるいは教育情報の公表をやつていかなないとならないということですよ。

今、シンガポールのある企業では、日本の学位取得者に対して、どんなことを知っているかどうか、テスト、もしくは確認をしているという話も聞いておりますし、一方で、アメリカの某有力大学では、日本の大学の成績管理が甘いから、もうおたくとは学生交流はできないというような話が、日本のいわゆる研究大学と目されている大学との間に

あったという話も聞いています。

そういう意味で、東アジアの中で社会的、職業的に自立していかなければいけないということになってくると、大学側も学生側も従来通りのやり方は通用しないわけで、両方とも、やはり何を教えて、何を学んできたかということをも自分自身も確認し、また、多くの産業界、経済活動関係者に、国際的に自らを証明していくことになる、そういう社会がすぐ来るのだろうと思っています。

高塩・東アジア関連で、日中韓の大学間の大学交流に現在、取り組まれているようですが、簡単にご紹介いただけますか。

徳永局長・具体的には、日本は大学評価・学位授与機構、韓国は韓国大学教育協議会、中国は教育部高等教育教學評価センター、この三つで正式な協議会を先日発足させました、お互いの認証評価、大学評価、その他の活動についても共同化、共有化していこうということが決まりました。したがって、今後は、日中韓三国で、そういう単位互換なり、成績管理、それから、学位の認定についても、できるだけ共通化できるところは共通化していくことが求められてきます。

韓国は特に、数年前に教育情報の公表を法律で義務付けましたので、こういったことになってくると、日中韓の間でも、冒頭から申し上げているようなことも共通目標とし

て設定される可能性が高いと思います。

濱名学長…確か、韓国は認証評価をやめて、教育情報の公表になったのですよね。

徳永局長…韓国は、また認証評価もやりだします。

高塩…日本の大学は、こういった動きについてどういう受け止め方をしているのでしょうか。

濱名学長…アジア人材育成というのは、大学は大学で、産業界は産業界でいろいろ言うわけです。経済産業省が最近やった企業対象の調査でいうと、今後、取引相手として重要になってくるのは、中国が四〇%、アセアンが二三%だと、産業界は答えています。それに比べて、アメリカは七%、EUは五%の比重でしかないのだと言っています。

ところが、新入社員でどんな国へでも行くというのは二割以下。外国は嫌だというのが三分の一以上。だから、半分近くの若者は、海外とのかかわりのある仕事をしたとは必ずしも思っていない。新興国で働いてもいいというのは新入社員の五%、発展途上国だと、六%しかない。ところが、海外勤務でどこならいいかと聞くと、アメリカが六三%、イギリス三六%、ドイツが三三%、カナダが一五%、オーストラリアが一五%、中国になると七%、韓国は六%、そのような状態です。

【東アジア経済を視点としたインターンシップ活動】

徳永局長…今年措置された五億円の予算がありますけど、

それは特定の技術分野についてはありますが、アセアンも含む東アジアからの留学生に日本に来てもらって、企業のインターンシップを六カ月程度することを前提に、産業界と大学が共同で東アジアの留学生を教育をしていこうというものです。私達が期待しているのは、その留学生が母国に帰った後に日本企業が国際展開していく時に、日本語、もしくは日本の組織が分かっている、なおかつ技術も分かっているという人材として活躍してくれるということ、産業界でも非常に期待が高いです。

もう一つ、今、新しく検討しているのは、留学生が日本に来て企業でインターンシップを行うのと全く同じ規模で、日本の学生のインターンシップを企業の海外拠点で行ってもらおうということを始めようというものです。

濱名学長…本学でもそれをやり始めました。タイのタマサート大との交換留学プログラムがあるんですが、授業が終わって二カ月ぐらい、日本の企業の現地事務所ですインターンシップをやらせてもらったりしました。

国際企業で活躍する人も必要なだけけれども、日本の企業の海外事務所のマネージャークラスになっていく人も、日本で採用して現地へ送り出すことも必要とされています。

日本の国際的な地位の低下に加え、日本人自身がそういうふうに向きになってしまっている。ブレイクスルーを

考える上で課題なのは、外国人から考えていった時に、日本語を学ぶというのは、非常にハイコストだということだと思います。つまり、日本まで来なければものにならない。

ところが、中国に行くと、海外の大学の分校が山ほどある。さまざまな共同学位プログラムもある。中には怪しいものもありますが、こうした状況を考えていくと、海外から留学生を呼ぶこと、海外へ行かせること、それと海外でも日本の大学が拠点を持つぐらいのことがあってもいいのではないかと思っています。

徳永局長…そうですね。関連して言うと、日本学生支援機構（JASSO）が平成一六年に留学生業務と、奨学金業務と、学生支援業務と統合してきたわけですけど、シナジー効果はまだ十分に出ていない。

東アジア地域での経済活動の一体化をにらんだ形で、東アジアで展開している日本企業でのインターンシップをやっていく、それから、留学生を日本の企業でインターンシップさせていく場合、もちろん、個々の大学が個々の企業と組んでやるということが基本ではあります。ただ、やはり大学単体で行うこともなかなか難しいから、大学個々の取組に加えて、現地にも事務所があったり、留学生業務をやったり、学生支援業務をやったりしている機構が一元的にやっていたらと、大変いいのかなと思っています。

濱名学長…そうですね。そういう点では、グローバル30（文

部科学省国際化拠点整備事業）もいいのですが、地域単位を考えると、コンソーシアムなどをもっと利用していただく必要があるのではないかという気はします。

徳永局長…日本国内の取組としては戦略的の大学連携支援事業などでコンソーシアムの構築を促しています。

アセアンを含めた東アジアでの経済活動はもう国際業務ではない。日本の国内経済活動のエクステンションであるわけだから、これからは学生を日本の企業に就職させようと思ったら、学生に在学中に東アジアでの学修や就業体験を行わせるのは当たり前というぐらいの感覚がないと難しいという認識を、少なくとも国際的な活動に重点を置く大学には持つてもらいたいと思っています。

そういう活動を、留学生業務を行っているJASSOにぜひ応援してもらおうと、とてもありがたいのですが。

高塩…先日、私も、韓国の大韓民国教育科学技術部国立国際教育院と、留学生事業部門との相互協定を結びました。また、ソウルと東南アジア三ヶ所に海外事務所があり、いろいろな連携はしています。ただ、海外での新たな事業展開をするためには、人的物的な覚悟が必要です。

徳永局長…留学生事業というよりは、日本人も含めた学生交流支援事業として、日本の大学に在籍しているのだけけれど、一定数の単位を必ず外国の大学で取らなければいけないといった、そういう国際的な活動を支える拠点になって

## 対談 高等教育行政について

もらいたいという思いがあります。

濱名学長…企業側はアジアの辺りでの短期留学でもいいと言うのです。兵庫県のコンソーシアムは、留学生を大学共同で、日本企業にインターンシップへ出す。つまり、個別の大学ではなかなかインターンシップの開拓や教育ができないのです。コンソーシアムの力には限界もありますので、JASSOにも、海外の拠点、あるいは日本国内でも、そういう役割を果たしていただけると、非常にありがたいと思います。

高塩…今は海外留学に行くための短期のための奨学金制度など、いろいろな財政的支援のバックボーンは高等教育行政の中でできつつありますけれども、お金だけの問題ではなく、まさに国全体として取り組まなければいけないことだと思っています。

濱名学長…例えばタイ企業に就職しなくても、タイに行かせなければいけないのは日本の企業とか、日本の貿易相手先が現地にあるからということですから、JASSOなど様々な機関が持っているネットワークに助けていただける部分などは大きいと思います。

徳永局長…今、政府で検討している新成長戦略に関連して言うと、今後の労働人口は減少する、消費人口も減少する、東アジアの経済は一体化する。そうすると、大学でやらなければいけないのは、経済活動自体がアセアンを含んだ東

アジア一体で進展していくことをらんだ人材育成施策と雇用政策を見据えて、大学経営ビジョンと教育プログラムを再構築することでしょう。そのためには、国内外学生、両方とも視野に入れていく必要があるでしょう。

濱名学長…はい。そんな話はいっぱいあります。例えば、今、大阪のタイ政府観光局事務局から仕事をもらう形で、学生を公募して、タイのある地域の日本人の観光向けのホームページの部分を作るといった話もあります。

そういうことで実際に現地に行かせてもらって、まさに社会的、職業的な自立を考える助けになり、社会と関連する仕事は面白いと思うような経験、あるいはもっと勉強したいと思うような経験をする、そういう経験の幅を広げるのは大切なことです。そのアシストは、各大学間連携とかJASSO等の機関とか、個別大学を超えてやっていかないと難しい。なかなか最初の一步は大きいですよ。

徳永局長…私もいろんな産業界の勉強会に出ているのだけけれど、企業の話聞いてみましても、やはり企業の中も取締役に一人外国人が入るか、入らないかで全然違ってくるそうです。一人入ると、急に企業も文化が変わっていくのです。日本の大学等も、ぜひ運営スタッフに一人外国人に入っていたらいい。

### 【大学の教職員の資質向上とJASSOの役割】

高塩…今、組織の話が出ましたが、本日のテーマの一つとして、大学教職員の資質向上ということがあります。

JASSOは現在、学生相談やキャリア支援、また留学生の就職や、障害学生への支援など、現下の学生の課題への対応ということで、大学教職員を対象にした研修をやっています。ただ、JASSOの役割としての研修事業を見直して各大学に任せたら良いのではないかというような意見もあります。

濱名学長…それは全く逆だと思います。私も去年、JASSOの研修に講師として呼んでいただいた時に話をしたのですが、これだけ多様化していて、例えば麻薬の問題もあれば、メンタルな問題も難しくなっている。例えば、最近、経済的事由で中退するのが二一%と増えていることがクロースアップされたのだけど、残りの八割は何なのでしょう。非常に学生支援の課題は多様化しているわけですよね。

そうした時に、各大学でやれるようなメジャーな問題はそれでいい。では、マイナーな新しいイシューはどうするのだということを考えていった時に、これだけ世知辛い状況になっていて、各大学がきちんと問題を問題として公表しながらやっていける、そのセーフティネットを作っていないといけない。日本は安心して大学で学べないという評判がたつては困ります。事実、そういう点ではスタッフの育成は遅れていますし、多様化に関わる問題はどんどん

増えているわけだから、JASSOとか大学コンソーシアムとか、そういう単位で研修をやっていないと対応しきれないです。

そういう点からいうと、大学が抱える危機というところ、整理できないぐらいのバリエーションがあり、昨年の研修の際には三〇種も四〇種もフロアから出てくるわけです。あまりに多くて論点が絞れないぐらい、実は問題がたくさんあるのに、大学がこれからも社会の成長部門を支えていかなければいけないとなると、底支えをするセーフティネットは重要。これまでJASSOが果たしてきた機能はこれまでに非常に重要になってきていると思います。

### 【大学の国際的競争力の充実】

徳永局長…例えば一國経済型モデルでは、一國の中で自由競争をしているだけなら、努力をしないところは落伍していけばいい、そして官は官で、民は民で各々がやればいいという論理で成り立つかもしれない。

一方、UAEの原発ブランド受注競争で日本は東芝を中心に民間だけでやって完敗した。韓国はイ・ミョンバク大統領が二回も行って、韓国電力公社も入って応援したから取れた。だから、これからは新幹線の受注とか、原発のブランドは官民一体でやらなければいけないという状況になってきています。

## 対談 高等教育行政について

だから、一國経済型の時は自由競争でいいかもしれないけれど、国際的な競争の時代になると、そこは官民共同型という競争スタイルになってくるわけです。

そうすると、日本の大学の国際競争力の充実についても同じことが言えるわけで、UAEで負けたことを猛反省して、これからは絶対官民一体でやっていくんだ、ブラジルの新幹線は絶対取るぞ、ということであるならば、やはり日本の大学だって共通的な部分については国と大学が一体となって強化していく。

もちろん強化策に比べられない大学は仕方ないかもしれないけど、応えられる大学は強化していく。こういうグローバルモデルの中の官民一体型競争ということを考えないで、一國経済型の中の自由競争だけを言っていると、それは負けてしまいかねません。

濱名学長…そう。日本の大学も、東アジアの中国や韓国と比べて、先に始めていることはたくさんあるわけですよ。入試は、明らかに、日本の入試制度が影響を与えてきたことは間違いない。また、例えば、初年次教育などは、中国や韓国はまだこれからですから。

徳永局長…ただ、中国の場合は、重点大学一〇〇、あるいは評価対象大学が何十とか、一三〇とかいうレベルでやっていますよね。韓国もそうですよね。モデルとしては、GPや大学評価などが国が提示しているものも多いかとは

思いますけれど、中国の場合は、評価対象とする大学自体の数が絞られてきていて、各省とか、各政府が、ある程度は絞り込みをしている。

日本の場合は、やはり七八〇をどうしていくのかという問題があるから、非常に難しい。ただ、大学の国際競争力ということについて言うと、やはり意欲のある大学に対して、それに見合う支援をもって、これを応援していくということとは、国際競争力モデルの部分では絶対に必要ですよ。ね。

濱名学長…そうですね。機能は七つがいいのか、三つがいいのかは、よく分かりませんが、それぞれのさまざまな特性、バックグラウンドにあった形で、なおかつ、国際競争の中でも十分存在感を出せるような育成をしていただくというのが重要になってきていると思います。

市場が必ずしも熟成しているとは思わないので、受験生や高校の先生方が色々な観点から大学をみてほしいですね。まだまだ二〇世紀型の見方もしています。局長が最初に言われたように、「どこの大学の何学部を出たことが意味があるのだ」という観点から完全に脱却できているわけではない。そういう点でもやはり、その自身が教育の内容や目標であるということに特に力点を置いた形で情報公開していく。また、前向きに取り組む大学に振興策を出していただくのは、大学にとっても、それが一つの目標であり、

張り合いになると思うのですが。

徳永局長…そういう意味では、JASSOで特にお願したいのは、文部科学省で把握している海外情報というのは、向こうの文部科学省とか、行政機関を通じた、いわば上からの視点のものなのです。だから、大学生の視点での海外の大学制度というのは、なかなか分からない。それはやはり留学生事業を行っているJASSOでしか分からない情報かと思えます。

日本の大学はいろんなアドバンテージもたくさん持っていると思うのですが、そもそも海外の大学がどういうことを今考えて、学生の目から見て、今どういう状況にあるのか、また、日本の大学のアドバンテージ、あるいはディスアドバンテージはどこなのかというところを、学生と留学生事業が一体となっているJASSOで、視点を同じくして取り組んでいただきたいなと思います。

濱名学長…そうですね。我々もJASSOのネットワークとか情報網を活用した形で、自分たちが調査・研究に行ったりするということはしてきていませんね。

もつと、お互いに利用させていただくなり、必要な情報の提供であったり、教職員の育成事業であったりとか、各大学が考えるべき材料を示してやれるという可能性は非常に大きいような気がします。

高塩…JASSOの事業は、奨学金、留学生、学生支援が

三本柱ですが、行政改革の嵐の中にあつて、なかなか新しいことへの対応は厳しいところもある。

ただ、大学の先生などの協力を得て、幅広い事業展開として考えていけるものはあると思います。

### 【東アジアの経済的発展の一体化と学生の就業力の向上】

徳永局長…東アジア圏域での大学間交流への支援というのが、やはり期待されているのではないですか。大学間交流は大学間交流、留学生は留学生、就職支援は就職支援、それぞれで行っているけれども、学生から見たら特に区別はない。

東アジアの経済的発展一体化と、学生の就業力ということから考えれば、留学生と日本人学生ということについての区別もなくなっていくでしょう。また、就業力向上という意味で、学生交流を考えると、今までみたいに、海外の理解とか親睦とか文化交流という意味での留学生交流ではなくて、東アジアをフィールドとして社会的・職業的に自立できる力を育成するために国際交流していく。そのことが、大学教育の必須事項になっていくのだということ、大学も学生も認識しなければいけないという時代だと思うのです。

濱名学長…正課外の研修旅行ではなくて、徐々に、先ほど言っていたインターンシップやサービスマーケティングと合わ

## 対談 高等教育行政について

せて、海外フィールドスタディとか、そういう形で教育プログラムに組み込まれた、あるいはそれとリンクする形のプログラムを増やさざるを得なくなると思います。

だから、そういう点では、JASSOも奨学金を出すだけではなくて、そういう面からサポートしていただければありがたい。

それで最近、気になるのは、東アジアとか、アジア戦略は重視だと言いながら、最近、留学生に対する奨学金がいつの間にかほとんど刈り込まれて、ほとんどなくなってしまうという感じがあるのですが。

徳永局長…生活インフラは強化していかなければいけないけれども、本来は、大学の教育内容に国際競争力があるから学生が集まるというもの。

今後、東アジアに展開する日本企業で活躍する人材を育成するといった教育内容を前提とする対応奨学金ものだったら、成り立つでしょう。だから、私は、ぜひ就業力向上を東アジアレベルでやっていきたいと思えます。

濱名学長…同感です。

徳永局長…今までは経済界はグローバルな人であれと言ってきたけど、私はグローバルと言わずとも、就業力の向上と言った瞬間に、東アジアで活躍することはもう不可欠の要素でビルトインされているのだととらえていただきたいと思います。

これから職業生活に入る若者の何人かに一人は必ず東アジアで一回は働くことがありうべし、いや逆に、そういうふうな働き方を拒むようであれば就職も難しいかもしれない。そういうことを前提に各大学で教育しましょうねという方向になっていくのではないかと思います。

高塩…なるほど。今度の新しい予算の狙いもよく分かって、今日は本当に有益な話をいただきました。高等教育行政や、各々の大学が現状を踏まえて、いろいろな苦労をしながら、大学の教育力の向上を図っているということもよく分かりました。

やはり日本全体として、まさに世界へ向けて底上げしてしかなければいけませんし、大学への期待というのは、これからますます大きくなるものがあると思います。ぜひ、濱名先生にはその中心となって活躍をいただきたいと思っています。徳永局長にも、広範に渡ってJASSOへの期待も含めてお話を伺えました。長時間にわたりありがとうございました。